

上場会社名 日信工業株式会社

コード番号 7230 URL <http://www.nissinkogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 窪 明弘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 青山 禎紀

TEL 0268-21-2213

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	145,353	△22.0	4,830	△60.8	6,111	△43.4	2,597	△38.5
21年3月期	186,346	△8.0	12,317	△41.4	10,800	△51.7	4,222	△68.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	39.72	—	3.2	4.8	3.3
21年3月期	64.57	—	5.1	8.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 5百万円 21年3月期 60百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	130,850	98,739	63.8	1,277.49
21年3月期	122,206	91,134	63.3	1,182.77

(参考) 自己資本 22年3月期 83,527百万円 21年3月期 77,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	13,969	△5,735	△5,170	24,622
21年3月期	18,614	△11,933	△5,433	20,163

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	18.00	—	12.00	30.00	1,962	46.5	2.4
22年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	915	35.2	1.1
23年3月期 (予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		26.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	82,300	27.5	5,600	—	5,800	884.5	3,200	—	48.94
通期	165,000	13.5	10,500	117.4	11,000	80.0	6,000	131.0	91.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 65,452,143株 21年3月期 65,452,143株

② 期末自己株式数 22年3月期 68,534株 21年3月期 68,398株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	77,794	△21.0	△581	—	1,536	△3.6	1,059	200.0
21年3月期	98,488	△20.2	△258	—	1,593	△82.5	353	△94.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	16.19	—
21年3月期	5.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	79,799	58,319	58,319	56,602	73.1	891.86	865.61	
21年3月期	73,898	56,602	56,602	56,602	76.6	865.61	865.61	

(参考) 自己資本 22年3月期 58,319百万円 21年3月期 56,602百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の連結経営成績は、中国での需要拡大、インド、ブラジル両工場の立上げなどの増収要因はありましたが、先進国を中心とした世界的な景気後退に伴う、自動車メーカー各社の減産影響により、前期比△22.0%の減収となりました。また、営業利益では全社的な原価低減活動と徹底的な経費削減による体質改善効果はありましたが、減収および為替の円高影響を大きく受け、前期比△60.8%の大幅減益となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりであります。

	売上高（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率 （%）
日本	45,676	△18,649	△29.0
北米	31,753	△7,870	△19.9
アジア	53,336	△11,217	△17.4
その他	14,588	△3,258	△18.3
合計	145,353	△40,993	△22.0

	営業利益又は営業損失 （△）（百万円）	対前期増減額 （百万円）	対前期増減率 （%）
日本	△551	△380	—
北米	△270	268	—
アジア	4,371	△5,175	△54.2
その他	1,201	△1,053	△46.7
消去又は全社	78	△1,146	—
合計	4,830	△7,487	△60.8

#### 日本 【売上】

四輪車の国内市場は戻りつつあるものの、完成車輸出の減少と現地生産への移行及び二輪車の市場低迷による各社減産により、前期比で減収となりました。

#### 【営業利益】

原価低減と徹底的な経費削減に努めましたが、減収影響により前期に続き損失となりました。なお、四半期ベースでは第1四半期をボトムに回復に転じ、第3四半期以降は黒字となりました。

#### 北米 【売上】

四輪車市場は持ち直しましたものの前期水準には至らず、自動車メーカー各社の減産及び為替影響により、前期比で減収となりました。

#### 【営業利益】

減収及び為替影響により、前期に続き損失となりましたが、原価低減及び経費削減により、第3四半期より黒字に転じました。

#### アジア 【売上】

中国の市場好調と現地生産拡大、インド新拠点立上りによる増収はありましたが、タイ・インドネシアの二輪・四輪各社の減産及び為替影響により、前期比で減収となりました。

#### 【営業利益】

中国での増収に加え、各拠点の原価低減効果はありましたが、減収及び為替影響により、前期比で大幅減益となりました。なお、市場の回復を受け、第2四半期以降は順調に改善傾向を辿りました。

#### その他 【売上】

ブラジルの四輪車用部品工場立上げによる増収はありましたが、二輪各社の減産及び

為替影響により、前期比で減収となりました。

【営業利益】

ブラジルの四輪車用部品の増収効果はありましたが、二輪車用部品の減収及び為替影響により前期比で大幅減益となりました。なお、四半期ベースでは第2四半期より黒字に転じ、以降回復傾向を辿りました。

② 平成23年3月期の見通し

翌期の経済情勢を展望しますと、先進各国では、足許では輸出と政策効果に依存した景気回復が続いておりますが、雇用情勢の悪化持続を背景とした消費マインドの低下、設備投資の低迷などが、景気の下押し圧力として作用し続けているため、景気回復は緩慢なものに止り、本年半ばにかけては景気対策の反動が徐々に顕在化してくるものと予想しております。一方、2四半期連続の二桁成長を続ける中国をはじめとして、アジア経済は内需の拡大と輸出増を追い風に、全体として順調な景気回復を続けるものとみております。

自動車需要は、米国市場では、景気の底打ちや販売金融環境の改善にともない回復に向かうものの、西欧市場はドイツや英国などで販売支援策が終了することから前年比減少が予想されております。また、国内市場では販売支援策継続による需要喚起は見込めるものの、消費マインドの本格的な改善には至らず、需要は前年比横這いに止まるとみられ、販売支援策終了後の反動による需要減の影響も懸念されております。一方、アジア市場では経済成長が続く中国、インドなど新興国を中心に需要の拡大が見込まれております。

世界同時不況以降の自動車市場の構造変革とエネルギー制約・環境問題の高まりの中で、当社グループは新興国に軸足をおいた現地調達、現地生産の拡大を進めるとともに、環境と安心をテーマとした軽量化商品・高付加価値商品の開発、提供により、足許の競争力強化と将来の成長基盤構築に努めてまいります。

以上のような経営環境を前提として、平成23年3月期の業績見通しは、売上高1,650億円、営業利益105億円、経常利益110億円、当期純利益60億円としております。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、主要国の経済動向、金利水準など、先行き不透明感が強い中ではありますが、90円/USドルを想定しております。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社が目標とする経営指標はROE（自己資本当期純利益率）であります。その目標値は10%以上で、平成22年3月期の実績は3.2%であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は、130,850百万円となり、前連結会計年度末比8,644百万円の増加となっております。各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は69,118百万円となり、前年度末比7,130百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(固定資産)

固定資産は61,731百万円となり、前年度末比1,514百万円増加しております。これは主に投資有価証券の増加によるものであります。

(流動負債)

流動負債は26,364百万円となり、前年度末比379百万円減少しております。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

(固定負債)

固定負債は5,747百万円となり、前年度末比1,417百万円増加しております。これは主に繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は98,739百万円となり、前年度末比7,606百万円増加しております。これは主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当

期純利益等による資金の増加の一方、有形固定資産の取得等による資金の減少により、前連結会計年度末比4,459百万円増加し、当連結会計年度末には24,622百万円となっております。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、13,969百万円の資金を得ております。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、5,735百万円の支出となっております。これは主に設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、5,170百万円の支出となっております。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

### ③ キャッシュ・フロー関連指標

	前連結会計年度末 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度末 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
自己資本比率	63.3%	63.8%
時価ベースの自己資本比率	45.0%	76.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.19年	0.12年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	138倍	152倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・翌期の配当

グローバルな視野に立って世界各国で事業を展開し、企業価値の向上に努める中で、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

利益の配分は、今後の資金需要などを総合的に考慮し、配当は、長期的な視野に立ち連結業績の動向を勘案しながら実施する方針としております。

内部留保は、将来の成長に不可欠な商品開発及び事業拡大のための資金需要に充ててまいります。

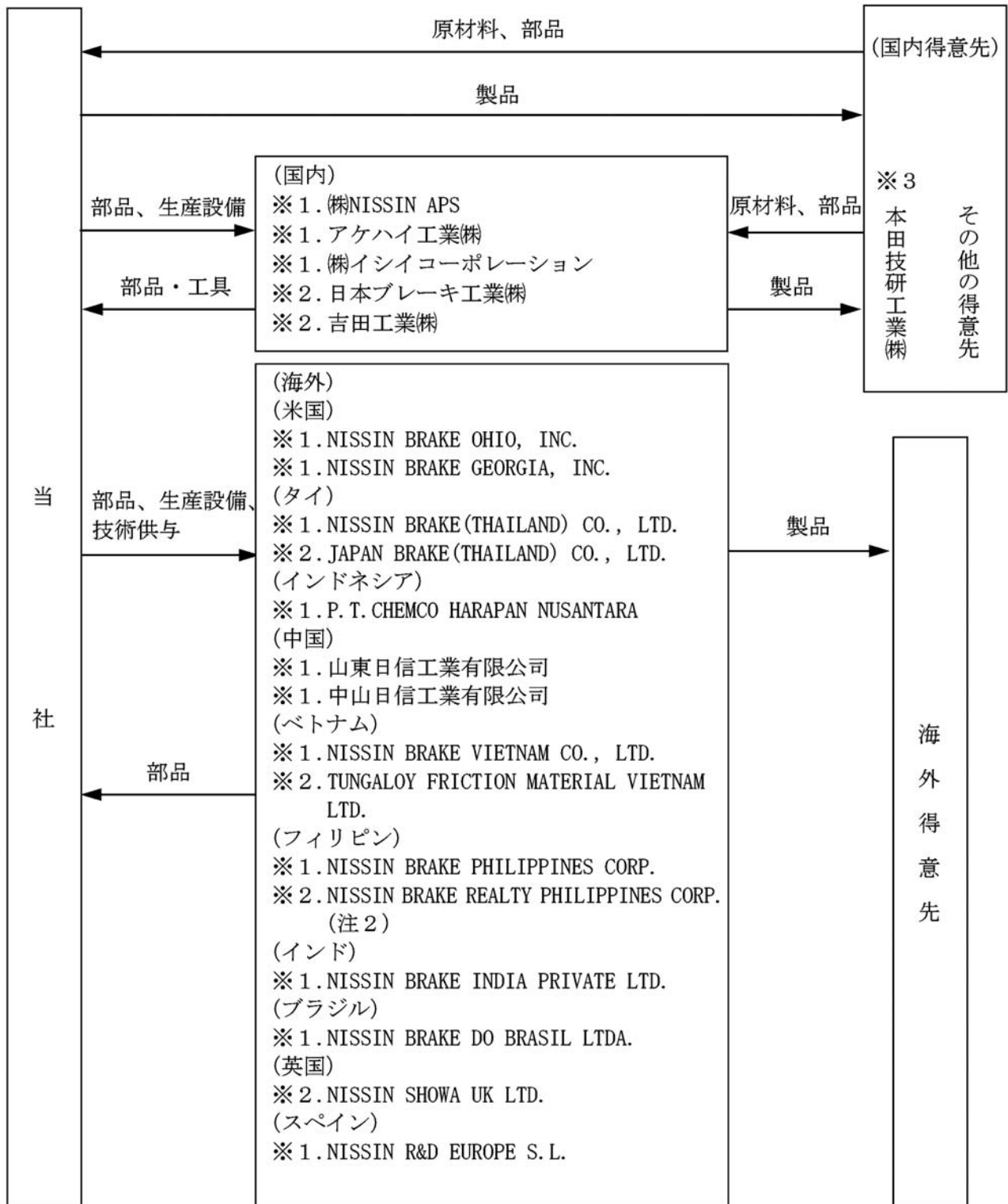
当期の配当は、平成21年11月27日に中間配当として1株当たり7円を実施し、期末配当7円(支払開始予定日 平成22年6月21日)と合計で1株当たり14円となります。これにより、当期の連結配当性向は35.2%となります。なお、期末配当は、平成22年4月27日の取締役会で決議しております。

翌期の配当は、中間配当として1株当たり12円、期末配当として12円、年間24円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社（うち非連結子会社1社）及び関連会社6社で構成され、その主な事業は、自動車用ブレーキシステム及び部品の製造・販売であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 注) 1. ※1. 連結子会社  
 ※2. 関連会社で持分法適用会社  
 ※3. その他の関係会社

2. NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP. は、NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP. の土地保有目的会社であります。

関係会社の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社)								
(株)NISSIN APS	長野県 上田市	百万円 25	自動車部品の製造 ・販売	100.0	有	なし	部品仕入	当社は機械を賃貸
アケハイ工業(株)	長野県 佐久市	百万円 50	自動車部品の製造 ・販売	98.6	有	なし	部品仕入	当社は機械を賃貸及び当社は建物を賃貸
(株)イシイコーポレーション	新潟県 聖籠町	百万円 20	切削工具の製造 ・販売	90.0	有	なし	切削工具を購入	なし
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	米国 オハイオ州	百万米ドル 27	自動車部品の製造 ・販売	74.1	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC. (注) 1	米国 ジョージア州	百万米ドル 11	自動車部品の製造 ・販売	100.0 (26.7)	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	タイ ナコンラチャシマ県	百万タイバツ 146	自動車部品の製造 ・販売	51.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA (注) 2	インドネシア チカラン郡	億インドネシア ルピア 957	自動車部品の製造 ・販売	40.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
山東日信工業有限公司	中国 山東省	百万人民元 64	自動車部品の製造 ・販売	95.3	有	百万円 270	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
中山日信工業有限公司	中国 広東省	百万人民元 169	自動車部品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD. (注) 1	ベトナム ビンフック省	億ベトナムドン 556	自動車部品の製造 ・販売	100.0 (25.0)	有	なし	製品販売 部品仕入 委託加工	なし
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	フィリピン ビニャンラグナ州	百万フィリピン ペソ 65	自動車部品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売 部品仕入	なし
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	インド ラジャスタン州	億インド ルピー 10	自動車部品の製造 ・販売	100.0	有	百万円 151	製品販売	なし
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	ブラジル アマゾン州	百万ブラジル レアル 36	自動車部品の製造 ・販売	100.0	有	なし	製品販売	なし
NISSIN R&D EUROPE S. L.	スペイン カタルーニャ州	千ユーロ 50	自動車部品の販売	100.0	有	なし	製品販売	当社が建物を賃貸

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(持分法適用関連会社)								
日本ブレーキ工業(株)	東京都八王子市	百万円 460	自動車部品の製造・販売	21.1	なし	なし	部品仕入	なし
吉田工業(株)	長野県佐久市	百万円 56	自動車部品の製造・販売	30.0	有	なし	部品仕入	当社が機械を賃貸
JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD. (注) 1	タイ アユタヤ県	百万タイバツ 110	自動車部品の製造・販売	40.0 (6.0)	有	なし	なし	なし
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	ベトナム ビンフック省	億ベトナムドン 537	自動車部品の製造・販売	49.0	有	百万円 74	なし	なし
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	フィリピン ビニヤンラグナ州	百万フィリピンペソ 4	土地の賃貸	39.9	有	なし	なし	なし
NISSIN SHOWA UK LTD.	英国 ウェールズ州	百万英ポンド 7	自動車部品の製造・販売	35.7	有	なし	製品販売	当社が建物を賃貸
(その他の関係会社)								
本田技研工業(株)	東京都港区	百万円 86,067	自動車等の製造・販売	被所有 34.7	有	なし	製品販売 部品仕入	なし

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

「常に、世界の変化に先がけて、お客様と社会のニーズに応え、優れた商品と技術とアイデアを供給する」を社是として掲げ、これに基づき、環境、安心のニーズに焦点を当てた商品を高品質、廉価で提供することを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標はROE（自己資本当期純利益率）で、その目標値は10%以上としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が強みとしているアルミ加工技術とブレーキ技術を活かし、社会の不変のニーズである環境と安心に向けて、全社一丸となって取り組むことを経営戦略の基本としております。

そのために、開発力と製造技術の更なる強化に努めるとともに、NISSINグループ全体の品質および価格競争力の向上を図り、世界中のお客様に高品質、廉価な商品を提供してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営目標を達成すべく、当面の主な課題として以下の項目を設定しています。

1. 「製品仕様」「物造り」革新と生産・調達のグローバル化による低原価体質の進化
2. お客様の期待に応えるシステムインテグレーターの地位確立
3. 「環境」「安心」に向け、市場ニーズを先取りした次世代商品の創出
4. 収益体質強化に向けた生産・物流の最適化と新たな成長拠点の育成
5. 為替変動の影響を受け難い企業体質の構築
  - － 現地調達の拡大と拠点間相互補完の拡充
6. 環境マネジメントの充実
7. 将来の成長を支える人材育成

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,679	24,877
受取手形及び売掛金	17,320	23,355
有価証券	334	—
商品及び製品	3,858	3,698
仕掛品	2,154	1,881
原材料及び貯蔵品	13,284	11,786
繰延税金資産	1,019	811
その他	3,353	2,727
貸倒引当金	△13	△17
流動資産合計	61,988	69,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,272	20,609
減価償却累計額	△9,027	△9,960
建物及び構築物（純額）	10,245	10,649
機械装置及び運搬具	73,954	79,022
減価償却累計額	△46,113	△53,830
機械装置及び運搬具（純額）	27,841	25,193
工具、器具及び備品	15,836	16,319
減価償却累計額	△13,498	△14,464
工具、器具及び備品（純額）	2,338	1,855
土地	3,641	5,521
リース資産	585	661
減価償却累計額	△75	△233
リース資産（純額）	510	428
建設仮勘定	2,488	1,428
有形固定資産合計	47,063	45,073
無形固定資産		
リース資産	4	3
その他	997	996
無形固定資産合計	1,001	999
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,064	※1 14,396
出資金	0	22
長期貸付金	76	152
繰延税金資産	112	234
その他	937	948
貸倒引当金	△36	△92
投資その他の資産合計	12,154	15,660
固定資産合計	60,217	61,731
資産合計	122,206	130,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,393	18,257
短期借入金	3,555	1,114
リース債務	104	182
未払金	3,224	3,861
未払法人税等	392	371
役員賞与引当金	44	—
製品保証引当金	48	—
その他	1,982	2,578
流動負債合計	26,742	26,364
固定負債		
リース債務	410	399
繰延税金負債	2,039	3,380
退職給付引当金	1,360	1,520
役員退職慰労引当金	303	15
負ののれん	9	7
持分法適用に伴う負債	32	—
その他	177	425
固定負債合計	4,330	5,747
負債合計	31,072	32,110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金	3,419	3,419
利益剰余金	76,242	77,596
自己株式	△101	△101
株主資本合計	83,254	84,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,801	5,736
繰延ヘッジ損益	△4	△38
為替換算調整勘定	△9,718	△6,780
評価・換算差額等合計	△5,921	△1,082
少数株主持分	13,800	15,213
純資産合計	91,134	98,739
負債純資産合計	122,206	130,850

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	186,346	145,353
売上原価	※2 163,447	※2 131,649
売上総利益	22,900	13,704
販売費及び一般管理費	※1, ※2 10,583	※1, ※2 8,874
営業利益	12,317	4,830
営業外収益		
受取利息	931	461
受取配当金	322	156
持分法による投資利益	60	5
為替差益	—	508
雑収入	287	564
営業外収益合計	1,600	1,694
営業外費用		
支払利息	135	92
為替差損	2,592	—
減価償却費	—	68
貸倒引当金繰入額	—	55
雑支出	390	198
営業外費用合計	3,117	413
経常利益	10,800	6,111
特別利益		
固定資産売却益	※3 66	※3 32
貸倒引当金戻入額	1	—
製品保証引当金戻入額	—	45
特別利益合計	67	77
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 17
固定資産廃棄損	※5 173	※5 157
減損損失	※6 26	—
投資有価証券評価損	3	—
製品補修損失	37	—
製品保証引当金繰入額	26	—
特別損失合計	265	174
税金等調整前当期純利益	10,602	6,015
法人税、住民税及び事業税	2,217	1,762
過年度法人税等	414	—
法人税等調整額	335	177
法人税等合計	2,966	1,938
少数株主利益	3,414	1,479
当期純利益	4,222	2,597

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,694	3,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,694	3,694
資本剰余金		
前期末残高	3,419	3,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,419	3,419
利益剰余金		
前期末残高	74,748	76,242
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△84	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,242
当期純利益	4,222	2,597
連結範囲の変動	△211	—
持分法の適用範囲の変動	△79	—
当期変動額合計	1,578	1,355
当期末残高	76,242	77,596
自己株式		
前期末残高	△32	△101
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△0
当期変動額合計	△69	△0
当期末残高	△101	△101
株主資本合計		
前期末残高	81,829	83,254
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△84	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,242
当期純利益	4,222	2,597
自己株式の取得	△69	△0
連結範囲の変動	△211	—
持分法の適用範囲の変動	△79	—
当期変動額合計	1,509	1,354
当期末残高	83,254	84,609

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,064	3,801
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,263	1,935
当期変動額合計	△1,263	1,935
当期末残高	3,801	5,736
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△34
当期変動額合計	△8	△34
当期末残高	△4	△38
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,462	△9,718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,180	2,938
当期変動額合計	△11,180	2,938
当期末残高	△9,718	△6,780
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,530	△5,921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,451	4,839
当期変動額合計	△12,451	4,839
当期末残高	△5,921	△1,082
少数株主持分		
前期末残高	17,185	13,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,385	1,413
当期変動額合計	△3,385	1,413
当期末残高	13,800	15,213
純資産合計		
前期末残高	105,544	91,134
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△84	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,242
当期純利益	4,222	2,597
自己株式の取得	△69	△0
連結範囲の変動	△211	—
持分法の適用範囲の変動	△79	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,836	6,251
当期変動額合計	△14,327	7,606
当期末残高	91,134	98,739

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,602	6,015
減価償却費	11,098	9,967
のれん償却額	8	—
負ののれん償却額	—	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69	△44
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△44	△48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185	146
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32	△288
受取利息及び受取配当金	△1,253	△617
支払利息	135	92
為替差損益 (△は益)	0	△100
持分法による投資損益 (△は益)	△60	△5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△66	△15
有形固定資産廃棄損	173	157
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,674	△5,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,770	2,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,127	△35
未払金の増減額 (△は減少)	△1,707	678
その他	570	1,484
小計	21,346	15,087
利息及び配当金の受取額	1,271	614
利息の支払額	△135	△92
法人税等の支払額	△3,869	△1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,614	13,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△915	△155
定期預金の払戻による収入	265	792
有形固定資産の取得による支出	△10,206	△6,076
有形固定資産の売却による収入	234	49
無形固定資産の取得による支出	△252	△160
投資有価証券の取得による支出	△23	△4
子会社株式の取得による支出	△895	—
貸付けによる支出	—	△147
貸付金の回収による収入	5	—
その他	△144	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,933	△5,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△796	△2,325
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21	△125
配当金の支払額	△2,355	△1,242
少数株主への配当金の支払額	△2,212	△1,462
その他	△49	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△5,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,083	1,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,835	4,459
現金及び現金同等物の期首残高	23,571	20,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	427	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,163	※1 24,622

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

会社名	決算期	連結 子会社	非連結 子会社	持分法 適用会社	持分法非 適用会社
(株)NISSIN APS	3月	○			
アケハイ工業(株)	3月	○			
(株)イシイコーポレーション	3月	○			
NISSIN BRAKE OHIO, INC.	3月	○			
NISSIN BRAKE GEORGIA, INC.	3月	○			
NISSIN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	12月	○			
P. T. CHEMCO HARAPAN NUSANTARA	12月	○			
山東日信工業有限公司	12月	○			
中山日信工業有限公司	12月	○			
NISSIN BRAKE VIETNAM CO., LTD.	12月	○			
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	12月	○			
NISSIN BRAKE INDIA PRIVATE LTD.	12月	○			
NISSIN BRAKE DO BRASIL LTDA.	12月	○			
NISSIN R&D EUROPE S. L.	3月	○			
NISSIN R&D ASIA CO., LTD.	12月		○		○
日本ブレーキ工業(株)	3月			○	
吉田工業(株)	3月			○	
JAPAN BRAKE (THAILAND) CO., LTD.	3月			○	
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	12月			○	
NISSIN BRAKE REALTY PHILIPPINES CORP.	12月			○	
NISSIN SHOWA UK LTD.	12月			○	
会社数		14	1	6	1

- (注) 1. NISSIN R&D ASIA CO., LTD. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 持分法適用関連会社であったNIKKEI MC ALUMINUM (KORAT) CO., LTD. は、当連結会計年度において解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。
4. 決算日が連結決算日と異なる連結子会社及び持分法適用会社は、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 2. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券…その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② デリバティブ

時価法

#### ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は10年～39年、機械装置及び運搬具は4年～9年となっております。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### ③ 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、製品の無償補修費用の支出に備えるため、得意先との部品取引基本契約書に基づく特別の無償補修費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

#### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、その発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は613百万円であります。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職により支給する退職慰労金に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社では、平成21年6月19日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分を流動負債の「未払金」および固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…先物為替予約取引

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

3. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

4. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(持分法の適用に関する事項の変更)

### 1. 持分法適用関連会社の変更

持分法適用関連会社であったNIKKEI MC ALUMINUM (KORAT) CO., LTD. は、当連結会計年度において解散したため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 2. 変更後の持分法適用関連会社の数

6社

## 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前連結会計年度の営業外費用における「減価償却費」は23百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)									
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円)</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2,453</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの (百万円)</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 2,547</p>									
<p>2. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">147</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	147	借入債務	計	147	—	—
保証先	金額(百万円)	内容								
TUNGALOY FRICTION MATERIAL VIETNAM LTD.	147	借入債務								
計	147	—								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,828</td> </tr> <tr> <td>輸出諸費用</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">3,247</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,828	輸出諸費用	1,945	給与手当等	3,247	退職給付費用	182	役員退職慰労引当金繰入額	68	役員賞与引当金繰入額	47	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>輸出諸費用</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">2,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	荷造運賃	1,299	輸出諸費用	1,487	給与手当等	2,829	退職給付費用	154	役員退職慰労引当金繰入額	14
荷造運賃	1,828																						
輸出諸費用	1,945																						
給与手当等	3,247																						
退職給付費用	182																						
役員退職慰労引当金繰入額	68																						
役員賞与引当金繰入額	47																						
荷造運賃	1,299																						
輸出諸費用	1,487																						
給与手当等	2,829																						
退職給付費用	154																						
役員退職慰労引当金繰入額	14																						
<p>※2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">6,884</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,884	<p>※2. 研究開発費の総額は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,828</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,828																		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	6,884																						
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,828																						
<p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	52	工具、器具及び備品	14	合計	66	<p>※3. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9	工具、器具及び備品	23	合計	32								
建物及び構築物	0																						
機械装置及び運搬具	52																						
工具、器具及び備品	14																						
合計	66																						
機械装置及び運搬具	9																						
工具、器具及び備品	23																						
合計	32																						

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0	合計	0	<p>※4. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	17	合計	17								
建物及び構築物	0																
合計	0																
機械装置及び運搬具	17																
合計	17																
<p>※5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5	機械装置及び運搬具	151	工具、器具及び備品	18	合計	173	<p>※5. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16	機械装置及び運搬具	114	工具、器具及び備品	27	合計	157
建物及び構築物	5																
機械装置及び運搬具	151																
工具、器具及び備品	18																
合計	173																
建物及び構築物	16																
機械装置及び運搬具	114																
工具、器具及び備品	27																
合計	157																
<p>※6. 減損損失の内容は、次のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（26百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物20百万円及び機械装置6百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	遊休資産	建物及び構築物、機械装置											
場所	用途	種類															
NISSIN BRAKE PHILIPPINES CORP.	遊休資産	建物及び構築物、機械装置															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	65,452	—	—	65,452
合計	65,452	—	—	65,452
自己株式				
普通株式(注)	30	38	—	68
合計	30	38	—	68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、会社法第797条第1項に基づく株式買取請求による増加38千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 取締役会	普通株式	1,178	18	平成20年3月31日	平成20年6月16日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,177	18	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	785	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	65,452	—	—	65,452
合計	65,452	—	—	65,452
自己株式				
普通株式（注）	68	0	—	68
合計	68	0	—	68

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	785	12	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	458	7	平成21年9月30日	平成21年11月27日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月27日 取締役会	普通株式	458	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月21日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （百万円）	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （百万円）
現金及び預金勘定 20,679	現金及び預金勘定 24,877
預入期間が3か月を超える定期預金 △850	預入期間が3か月を超える定期預金 △255
有価証券勘定の内短期投資 334	現金及び現金同等物 24,622
現金及び現金同等物 20,163	

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項ありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,570	8,081	6,512
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	1,570	8,081	6,512
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	36	27	△9
	債券	200	191	△9
	その他	—	—	—
	小計	236	218	△18
合計		1,806	8,299	6,494

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式	250

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	191
2. その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	191

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券  
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券  
該当事項ありません。
3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,360	1,609	9,751
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,360	1,609	9,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	174	200	△26
	(3) その他	—	—	—
	小計	174	200	△26
合計		11,535	1,809	9,726

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 314百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
該当事項ありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、ブレーキシステム等自動車部品及び関連する設備等の製造・販売を主な事業とする専門メーカーであり、「自動車部品事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,325	39,623	64,552	17,846	186,346	—	186,346
(2) セグメント間の 内部売上高	35,390	126	5,131	72	40,718	(40,718)	—
計	99,715	39,749	69,683	17,918	227,065	(40,718)	186,346
営業費用	99,885	40,287	60,137	15,663	215,972	(41,943)	174,029
営業利益又は営業 損失(△)	△170	△538	9,546	2,254	11,092	1,225	12,317
II 資産	76,455	17,270	43,045	8,599	145,368	(23,162)	122,206

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,676	31,753	53,336	14,588	145,353	—	145,353
(2) セグメント間の 内部売上高	32,918	40	3,526	80	36,563	(36,563)	—
計	78,595	31,793	56,861	14,668	181,916	(36,563)	145,353
営業費用	79,145	32,063	52,490	13,466	177,164	(36,642)	140,523
営業利益又は営業 損失(△)	△551	△270	4,371	1,201	4,752	78	4,830
II 資産	81,022	15,802	46,817	10,910	154,550	(23,701)	130,850

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア…タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド

(3) その他…ブラジル、スペイン

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	38,479	65,523	19,829	123,830
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	186,346
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	20.6	35.2	10.6	66.5

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,753	53,542	15,289	100,584
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	145,353
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.9	36.8	10.5	69.2

注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属するおもな地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国、カナダ

(2) アジア…タイ、インドネシア、中国、ベトナム、フィリピン、インド

(3) その他の地域…南米、欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

#### （関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有) 直接 34.7	当社の製品の販売、役員の兼任	製品の販売	45,298	売掛金	2,665

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
その他の関係会社	本田技研工業(株)	東京都港区	86,067	自動車等の製造販売	(被所有) 直接 34.7	当社の製品の販売、役員の兼任	製品の販売	32,500	売掛金	5,256

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めず、期末残高については消費税等を含めております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法

取引条件の決定方法は、一般取引と同様に市場価格並びに総原価を勘案し、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,182円77銭 1株当たり当期純利益金額 64円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,277円49銭 1株当たり当期純利益金額 39円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,222	2,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,222	2,597
期中平均株式数(千株)	65,387	65,384

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,387	9,024
受取手形	—	5
売掛金	13,953	18,569
商品及び製品	1,173	1,534
仕掛品	1,104	839
原材料及び貯蔵品	2,300	2,085
前払費用	19	27
繰延税金資産	621	642
未収入金	623	908
未消費税等	120	189
未取還付法人税等	84	—
その他	891	10
流動資産合計	30,275	33,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,097	9,147
減価償却累計額	△5,685	△5,894
建物（純額）	3,412	3,253
構築物	1,536	1,572
減価償却累計額	△1,127	△1,188
構築物（純額）	409	384
機械及び装置	38,726	38,499
減価償却累計額	△27,683	△29,768
機械及び装置（純額）	11,044	8,732
車両運搬具	146	143
減価償却累計額	△114	△123
車両運搬具（純額）	32	20
工具、器具及び備品	8,571	8,011
減価償却累計額	△7,857	△7,593
工具、器具及び備品（純額）	714	418
土地	2,898	4,669
リース資産	100	116
減価償却累計額	△20	△42
リース資産（純額）	80	74
建設仮勘定	830	337
有形固定資産合計	19,418	17,887
無形固定資産		
ソフトウェア	434	398
リース資産	4	3
その他	12	12
無形固定資産合計	450	412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345	1,515
関係会社株式	16,013	19,569
出資金	0	0
関係会社出資金	5,364	5,387
関係会社長期貸付金	270	495
その他	799	795
貸倒引当金	△36	△91
投資その他の資産合計	23,756	27,669
固定資産合計	43,623	45,967
資産合計	73,898	79,799
負債の部		
流動負債		
支払手形	78	200
買掛金	9,321	11,643
短期借入金	600	600
リース債務	21	24
未払金	2,741	3,063
未払費用	884	941
未払法人税等	—	16
預り金	27	33
役員賞与引当金	30	—
製品保証引当金	48	—
その他	6	63
流動負債合計	13,757	16,583
固定負債		
リース債務	62	53
繰延税金負債	1,917	3,174
退職給付引当金	1,202	1,316
役員退職慰労引当金	270	—
その他	87	354
固定負債合計	3,539	4,897
負債合計	17,296	21,480

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,694	3,694
資本剰余金		
資本準備金	3,419	3,419
資本剰余金合計	3,419	3,419
利益剰余金		
利益準備金	380	380
その他利益剰余金		
特別償却準備金	45	14
固定資産圧縮積立金	68	68
別途積立金	43,000	43,000
繰越利益剰余金	2,287	2,134
利益剰余金合計	45,780	45,596
自己株式	△95	△95
株主資本合計	52,798	52,614
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,808	5,741
繰延ヘッジ損益	△4	△37
評価・換算差額等合計	3,804	5,705
純資産合計	56,602	58,319
負債純資産合計	73,898	79,799

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	98,488	77,794
売上原価		
製品期首たな卸高	1,740	1,173
当期製品製造原価	92,769	74,188
合計	94,509	75,361
製品期末たな卸高	1,173	1,534
製品売上原価	93,336	73,827
売上総利益	5,152	3,967
販売費及び一般管理費	5,409	4,549
営業損失(△)	△258	△581
営業外収益		
受取利息	72	25
受取配当金	2,296	2,111
助成金収入	—	263
雑収入	157	104
営業外収益合計	2,524	2,503
営業外費用		
支払利息	6	4
為替差損	387	89
貸倒引当金繰入額	36	55
雑支出	245	237
営業外費用合計	674	385
経常利益	1,593	1,536
特別利益		
固定資産売却益	1	0
抱合せ株式消滅差益	2	—
製品保証引当金戻入額	—	45
特別利益合計	3	45
特別損失		
固定資産売却損	—	17
固定資産廃棄損	55	118
投資有価証券評価損	3	—
製品補修損失	37	—
製品保証引当金繰入額	26	—
関係会社出資金評価損	84	51
特別損失合計	204	186
税引前当期純利益	1,392	1,395
法人税、住民税及び事業税	453	375
過年度法人税等	414	—
法人税等調整額	172	△38
法人税等合計	1,039	337
当期純利益	353	1,059

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,694	3,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,694	3,694
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,419	3,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,419	3,419
資本剰余金合計		
前期末残高	3,419	3,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,419	3,419
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	380	380
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	380	380
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	95	45
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△50	△31
当期変動額合計	△50	△31
当期末残高	45	14
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	38,000	43,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	43,000	43,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,240	2,287
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	50	31
別途積立金の積立	△5,000	—
剰余金の配当	△2,355	△1,242
当期純利益	353	1,059
当期変動額合計	△6,952	△153
当期末残高	2,287	2,134
利益剰余金合計		
前期末残高	47,782	45,780
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△2,355	△1,242
当期純利益	353	1,059
当期変動額合計	△2,002	△184
当期末残高	45,780	45,596
自己株式		
前期末残高	△26	△95
当期変動額		
自己株式の取得	△69	△0
当期変動額合計	△69	△0
当期末残高	△95	△95
株主資本合計		
前期末残高	54,869	52,798
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,242
当期純利益	353	1,059
自己株式の取得	△69	△0
当期変動額合計	△2,071	△184
当期末残高	52,798	52,614

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,069	3,808
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,262	1,934
当期変動額合計	△1,262	1,934
当期末残高	3,808	5,741
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	△33
当期変動額合計	△8	△33
当期末残高	△4	△37
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,074	3,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,270	1,901
当期変動額合計	△1,270	1,901
当期末残高	3,804	5,705
純資産合計		
前期末残高	59,943	56,602
当期変動額		
剰余金の配当	△2,355	△1,242
当期純利益	353	1,059
自己株式の取得	△69	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,270	1,901
当期変動額合計	△3,341	1,717
当期末残高	56,602	58,319

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。